

テーマ：家計調査（2011年3月）
～4-6月期も悪化の可能性大～

発表日：2011年4月28日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

(%)

| | | 実質消費支出（二人以上世帯） | | | | 実質可処分所得 （勤労者世帯） | | 消費性向 （勤労者世帯） | |
|----|-----|----------------|------|----------|------|--------------------|------|-----------------|------|
| | | 合計 | | 除く住居等（※） | | 前年比 | 前期比 | 季調値 | 前年差 |
| | | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | | | | |
| 10 | 1月 | 1.7 | ▲1.1 | 0.4 | ▲1.8 | ▲0.4 | 2.3 | 72.6 | 1.7 |
| | 2月 | ▲0.5 | ▲1.0 | 0.1 | ▲0.3 | 1.5 | 0.0 | 72.9 | ▲2.8 |
| | 3月 | 4.4 | 6.0 | 3.2 | 4.6 | 0.3 | ▲1.0 | 78.0 | 3.2 |
| | 4月 | ▲0.7 | ▲5.9 | ▲1.5 | ▲5.0 | 0.8 | 1.6 | 72.7 | ▲2.7 |
| | 5月 | ▲0.7 | 0.4 | ▲0.8 | 0.6 | ▲5.3 | ▲1.8 | 72.9 | 1.8 |
| | 6月 | 0.5 | 2.2 | 0.1 | 1.7 | 7.4 | 4.2 | 71.8 | ▲3.5 |
| | 7月 | 1.1 | ▲0.3 | 0.8 | ▲0.2 | ▲0.3 | ▲3.5 | 75.4 | 0.9 |
| | 8月 | 1.7 | 0.5 | 0.1 | ▲0.1 | 0.6 | 0.4 | 75.5 | 1.6 |
| | 9月 | 0.0 | ▲0.4 | ▲0.5 | 0.1 | 1.6 | 0.9 | 75.1 | 0.8 |
| | 10月 | ▲0.4 | ▲0.8 | 1.0 | 0.5 | 8.1 | 6.3 | 70.8 | ▲2.8 |
| | 11月 | ▲0.4 | 0.2 | ▲0.7 | ▲0.7 | 0.5 | ▲6.8 | 75.6 | 1.0 |
| | 12月 | ▲3.3 | ▲2.4 | ▲2.6 | ▲1.5 | ▲1.4 | ▲3.1 | 74.1 | ▲0.7 |
| 11 | 1月 | ▲1.0 | 1.0 | ▲1.2 | ▲1.3 | ▲3.4 | 0.2 | 74.1 | 1.9 |
| | 2月 | ▲0.2 | ▲0.2 | ▲0.5 | 1.3 | 1.4 | 4.8 | 71.5 | ▲1.4 |
| | 3月 | ▲8.5 | ▲2.3 | ▲7.6 | ▲2.3 | ▲3.2 | ▲5.5 | 72.3 | ▲7.9 |

（出所）総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○ 震災の影響で3月の個人消費は大幅減

総務省から公表された3月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲8.5%と6ヶ月連続で減少した。季節調整済み前月比でも▲2.3%となっており、1-3月平均の水準は10-12月期を1.5%ポイント下回っている。また、総務省が試算している「除く住居等¹」ベースでも前年比▲7.6%と大幅に減少している。こちらも前月比▲2.3%と落ち込み、1-3月平均の水準は10-12月期を2.5%ポイント下回った。

①自粛ムードの広がり、②原発問題に伴う不安心理の拡大、③品不足による販売（消費）機会の喪失、④関東地方での電力不足に伴う営業時間の短縮、などが悪化の背景にある。買いだめの動きが広がったことから、食料品などの消費についてはそれほど落ち込まなかったが、不要不急の消費については財、サービスを問わず激減しており、消費全体としてみれば大幅な落ち込みとなった。また、③の品不足については自動車が特に当てはまる。震災に伴うサプライチェーン寸断の影響で自動車生産がストップした結果、販売する在庫が不足した結果、3月の自動車販売台数は大幅に落ち込んでいる。

○ 4-6月期も悪化の可能性大

3月の大幅減少の結果、GDPベースの個人消費は1-3月期に減少したとみられる。1、2月には、昨年10-12月期に大幅に落ち込んだ反動から自動車やたばこなどが持ち直しており、消費は緩やかに持ち直していたが、3月の悪化がそれを完全に帳消しにした。

¹ 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

4月以降についても好材料と悪材料が混在しており、不透明感は強い。3月に見られたような過度な自粛ムードが、4月に入って徐々に解消に向かっていくように見える点は好材料である。また、4月になって、関東地方での計画停電が原則実施されないことになった点も、正常化に向けての動きとして捉えられる。実際、日本百貨店協会は、「4月に入って情勢は落ち着き、一部増収店舗も見られて、中旬までの全国の売上動向はほぼ前年並みの水準で推移している」とのコメントを出している。必ずしも悲観一色というわけではない。

一方、最大の悪材料は自動車販売の落ち込みである。震災後の工場操業停止が長引いたことから自動車生産は激減しており、供給不足によって4月も販売減は避けられない。4-6月期の自動車販売台数は大幅に減少する可能性が高い。自動車は個人消費に占める割合が高いため、影響は大きい。

先行き不透明感が解消されないなか、消費者のマインドが引き続き低水準にあるとみられることも問題だ。3月ほどの消費の萎縮はみられないにしても、消費を平常に戻すまでには時間がかかるだろう。また、3月には買いだめがみられたコンビニやスーパーについては、4月には逆に反動が出る可能性があるほか、薄型テレビについても、エコポイント制度終了に伴ってこれまでの販売増の反動から落ち込むリスクもある。総合的に判断して、4-6月期についても個人消費は減少する可能性が高いと考えられる。

